



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月13日

上場会社名 セーラー広告株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 2156 URL <http://www.saylor.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)植村 貴好
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務本部長 (氏名)山内 務 TEL (087)825-1156
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	10,253	△7.2	201	△50.4	205	△50.6	82	△59.9
19年3月期	11,042	3.5	405	8.9	416	8.2	206	△30.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	14	12	14	00	4.7	4.1	2.0
19年3月期	44	56	—	—	13.5	8.2	3.7

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年3月期	4,943		1,886		38.2	310	44
19年3月期	5,207		1,637		31.4	314	74

(参考) 自己資本 20年3月期 1,886百万円 19年3月期 1,636百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	円	百万円	円	百万円	百万円	
20年3月期	21		△59		△129	485	
19年3月期	315		14		△201	653	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たりの配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	— —	3 25	3 25	16	7.3	1.1
20年3月期	5 00	5 00	10 00	60	70.8	3.2
21年3月期(予想)	— —	4 00	4 00	24	21.4	

(注) 20年3月期期末配当金の内訳 普通配当 3円25銭
記念配当 1円75銭

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	4,842	△5.5	6	△93.1	17	△79.3	2	△92.3		
通期	10,467	2.1	199	△1.2	221	7.5	113	37.5	18	69

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 6,078,000株 19年3月期 5,200,000株

② 期末自己株式数 20年3月期 ー株 19年3月期 ー株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、49ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	9,636	△7.4	193	△47.2	199	△47.3	89	△52.3
19年3月期	10,410	3.7	367	4.6	377	4.2	186	△1.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	15	21	15	09
19年3月期	40	37	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	4,666		1,760		37.7		289 65	
19年3月期	4,941		1,502		30.4		289 03	

(参考) 自己資本 20年3月期 1,760百万円 19年3月期 1,502百万円

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の御利用に当たっての注意事項等は4ページ「(1) 経営に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期における業績の概要および事業部門の業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油価格および原材料価格の高騰、米国経済の減速懸念、食品偽装問題等によって、景気回復は鈍化し、当社グループ商勢圏においても、企業業績や個人消費が伸び悩み、地方経済の景気回復は鈍化いたしました。

こうしたなか、広告業界におきましては、2007年の日本の総広告費は7兆191億円、前年比101.1%と4年連続増加し、媒体別には、「新聞広告費」が大きく減少するなか、「プロモーションメディア広告費」が4年連続の増加となり、「インターネット広告費」は検索連動広告、モバイル広告を中心に拡大を続け、「テレビ」、「新聞」に次ぐ規模となりました（電通調査）。

また、出版業界におきましては、メディアの多様化や若年層の活字離れが進むなか、特に有料雑誌マーケットは読者から求められる情報内容のセグメント化やネットとの融合化がより顕著となりました。

こうした環境のもと、当社グループにおきましては、広告業および出版業を通じ、地域の皆様の社会生活と文化の発展に貢献することを目的として、両事業に取り組み、さらなる業績の拡大を目指してまいりました。

しかしながら、地方経済低迷の影響から、当社グループ全体の売上高は、10,253百万円（前期比92.9%）、営業利益は201百万円（前期比49.6%）となりました。当連結会計年度におきましては、当社のジャスダック市場への株式上場に係る費用計上等があり、経常利益は205百万円（前期比49.4%）、当期純利益は82百万円（前期比40.1%）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

○広告業

広告業におきましては、営業収益の拡大と当社広告取扱高の増加を目指して、地域に密着した質の高い提案ときめ細かな営業力を活かし、新規広告主の獲得のほか、クロスメディア企画提案、セールスプロモーションの提案強化に取り組んでまいりましたが、景気低迷による主要広告主の広告費削減、不動産・建築業における確認申請の滞り等の影響から売上高は9,636百万円（前期比92.6%）となりました。媒体別には、新聞広告費が大きく減少いたしました。業種別には行政・官公庁および娯楽・レジャー業などが減少いたしました。また、印刷関連における競争激化の影響、制作社員の増員効果が微増にとどまった等の要因から売上総利益率が低下し、営業利益は193百万円（前期比52.8%）となりました。

媒体別売上高

区 分	平成20年3月期 (百万円)	前期比	当期構成比
テレビ	1,805	94.7%	18.7%
ラジオ	351	92.6%	3.6%
新聞	1,480	87.4%	15.4%
雑誌	161	108.8%	1.7%
セールスプロモーション	3,365	99.9%	34.9%
イベント	699	65.5%	7.3%
屋外	453	88.1%	4.7%
制作・その他	1,318	98.9%	13.7%
合計	9,636	92.6%	100.0%

○出版業

出版業におきましては、情報発信源の多様化に対応するため、年代別あるいはライフスタイル別特集記事の拡充に努めるほか、平成19年9月の香川県における「建てようネット」事業の開始、平成19

年11月からの「タウンSNS」、「とくしまMAP」の開始など、出版とネットの融合による競合他社との差別化を図りました。

その結果、売上高は655百万円（前期比97.8%）となりました。区分別には書籍売上、建てようネット売上などが増加し、広告売上およびデジタル売上が減少いたしました。また、別冊単行本発行増に伴い売上総利益率が低下し、営業利益は5百万円（前期比14.8%）となりました。

商品区分別の売上高

区 分	平成20年3月期 (百万円)	前期比	当期構成比
書 籍 売 上	156	110.6%	23.9%
広 告 売 上	350	89.3%	53.4%
デ ジ タ ル 売 上	21	77.8%	3.3%
建てようネット売上	31	134.8%	4.8%
そ の 他 売 上	95	111.8%	14.6%
合 計	655	97.8%	100.0%

②次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、原油価格および原材料価格の高騰、米国経済の減速懸念や激しい業界内競争等によって、引き続き厳しい環境が継続すると予想されます。

当社グループ商勢圏においても、日本経済の成長鈍化に合わせ、企業業績と個人消費の回復の鈍化等による地方経済の低迷が予想されます。

しかし一方では、業界再編、インターネット関連市場の拡大、携帯電話、薄型テレビ、団塊世代・シニア向け商品、旅行・レジャー施設等に関連した積極的な各企業の販売促進活動等が見込まれます。

当社におきましては、これら販売促進活動への積極的な関与による事業規模の拡大と業績の向上を目指し、平成20年4月から、経営企画室およびインターネットマーケティング局を設置いたしました。さらに、営業部門をスリム化し、顧客対応の迅速化を図れる体制といたしました。

また、平成20年4月1日には当社とアドデジタル株式会社との共同出資によりアド・セイル株式会社を設立いたしました。当社は、新会社をとおしてインターネットと既存メディアの組み合わせによる課題解決策を提案し、多くの企業に提案できる広告・プロモーションの企画商品の開発を目指してまいります。

以上のような対応を図ることによって、当社グループの平成21年3月期の見通しにつきましては、売上高10,467百万円、営業利益199百万円、経常利益221百万円、当期純利益113百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は4,934百万円となり、前連結会計年度末に比べ272百万円の減少となりました。

資産の部では、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったことによる現金及び預金の減少、営業活動の結果に伴う売掛金の減少等により、流動資産が前連結会計年度末に比べ201百万円減少し、2,581百万円となりました。また、固定資産は、減価償却費および評価替えによる投資有価証券の減少等により前連結会計年度末に比べ70百万円減少し、2,353百万円となりました。

負債の部では、営業活動の結果に伴う支払手形および買掛金の減少、金融機関からの借入の減少による短期借入金の減少、および、前期決算に係る法人税等の支払による未払法人税等の減少等により、流動負債が前連結会計年度末に比べ368百万円減少し、2,065百万円となりました。また、固定負債は、長期借入金の返済による減少等により前連結会計年度末に比べ154百万円減少し、983百万円となりました。

純資産は、平成19年6月の株式上場に伴う公募増資とオーバーアロットメントによる売出に関連した第三者割当増資、および、平成19年7月のストックオプションの権利行使等により資本金と資本剰余金が各116百万円増加したこと、ならびに利益剰余金の増減等により前連結会計年度末に比べ250百万円増加し、1,886百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の31.4%から38.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ168百万円減少し、485百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前連結会計年度に比べ294百万円減少し21百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益200百万円、法人税等の支払額204百万円、売掛債権の減少額136百万円、仕入債務の減少額84百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は59百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出23百万円、保険積立金の積立による支出14百万円、定期預金の新規預入90百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は129百万円となりました。これは主に、増資による収入232百万円、長期借入金の返済による支出174百万円、短期借入金の減少138百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3期
自己資本比率	28.5	31.4	38.2
時価ベースの自己資本比率	—	—	24.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	25.0	8.3	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.9	10.2	7.6

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従来から、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけ、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。また、今後は、連結配当性向を30%まで高めることを目指し、これらを総合的に検討したうえで配当額を決定してまいります。

当社は、基本的に株主総会を決定機関とする期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、取締役会を決定機関とする中間配当を行うことができる旨を定めており、会社の業績や内部留保とのバランスを鑑みて中間配当を実施することも可能であります。

当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり上場記念配当1円75銭を含む5円の配当を実施する予定であります。

次期につきましては、基本的には上記配当方針のとおり継続的な安定配当を実施してまいりる所存であり、年1回、期末配当として1株当たり4円を予定しております。なお、連結配当性向につきましては、21.4%を見込んでおります。

内部留保資金につきましては、業績の立て直しと安定した業績確保を目論み、経営体質の強化に充当してまいりる所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況および経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる事項およびその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に務める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、特段の記載がない限り、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内包しているため実際の結果と異なる可能性があります。

○広告業に関するリスクについて

①市場環境の変動について

当社グループの広告主である各企業は、経済動向や企業業績に応じて広告費を増減する傾向にあるため、当社グループを含む広告会社各社の業績は国内の景気動向全般に大きく影響を受ける傾向にあります。そのため、国内経済が低迷し、さらに深刻化した場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社グループは、四国4県、岡山県および広島県に事業場を展開しているため、これらの地域における消費動向が低迷した場合や異常気象および大規模な震災等により経済情勢が悪化した場合、当社グループの業績は直接的な影響を受ける可能性があります。

②広告主との関係について

当社グループと広告主との間には、継続的かつ安定的な取引関係が成立しているものと考えておりますが、必ずしもこれらの取引関係が継続される保証はありません。

なお、当社グループは地域に密着した事業展開を行っていることから、折込チラシ広告等、地域住民に対する直接的な販売拡大を目的とした広告手段の主要顧客層である不動産・建築業および流通・小売業の広告主の構成比が比較的高くなっております。

当社グループは、地域市場環境の変動や特定の広告主との関係の変化による影響を軽減することを目的として、多業種にわたる顧客基盤の構築および新規取引先の開拓等を図る所存であります。これらの対応が不十分な場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③協力会社との関係について

当社グループは、広告の制作やセールスプロモーション、広報活動および市場調査等において、業務の一部を外部の協力会社に委託する場合があります。当社グループでは、現在、当社グループが必要とする技術を有している多数の協力会社と取引をしており、これらの協力会社との取引関係は安定的かつ友好的に推移していると判断しております。今後とも、優秀な協力会社との取引関係の維持を図るとともに、委託業務の遂行能力がより高い協力会社を選定していく方針であります。当社グループとこれらの協力会社との取引関係に変化が生じ、それらへの変化に的確に対応できず、事業遂行に必要な外注先を確保できなかった場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④広告会社間の競合について

当社グループは、事業基盤である四国4県、岡山県および広島県において、地元の有力広告会社および大手広告会社の地方拠点と競合状態にあります。さらに、近年では大手広告会社の地域分社化や地方事業所の開設が進んでおり、競合する広告会社が増加することによる顧客獲得競争が一段と激化する可能性があります。

広告主は、広告会社の企画力、取引上の信頼性および価格等を総合的に考慮して取引先の選定を行います。現在、当社グループは地域広告会社として10事業場を配し、サービスの充実、地場企業としての特性を活かした営業活動および提案力の強化により広告主の満足度を高め、競争力の維持および強化を図っております。将来、顧客獲得をめぐる競合が激しくなり、現時点での地域における市場シェアを確保できなくなった場合、あるいは競争の激化に伴い手数料率等が低下した場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、近年、公共事業関連案件を中心に入札や企画コンペによる広告受託案件が増加しております。当社グループといたしましては、積極的に企画競争に参加し、受注の拡大を目指しておりますが、当社グル

ープが競合他社よりも優れた提案を行うことができず、企画競争案件の受注を獲得できない状況が続いた場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤メディア間の競合激化による影響について

当社グループの広告業は、テレビ、ラジオ、新聞および雑誌のマスコミ4媒体並びにチラシ等のセールスプロモーションを中心とした広告活動に関する広告主との取引が主体となっております。

しかしながら、近年、インターネットおよび新たなメディアをとおしたコミュニケーション手段が発達しております。今後、新旧メディアがいかなる関係をもって広告市場を形成するかを予想することは困難であります。新しいメディアが既存メディアに代替した場合には既存のマスメディア広告の需要が低下し、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥広告業界及び出版業界における取引慣行について

当社グループと媒体社との広告取引は、広告主からの受注に基づき行いますが、国内の広告取引において、広告会社は広告主の代理人としてではなく、自己の責任で媒体社との取引を行います。そのため、広告主の倒産等により広告料金を回収できない場合には、広告会社は媒体社および制作会社に対して媒体料金および制作費の支払債務を負担することになります。

また、広告業界および出版業界では、広告内容の変更に柔軟、機動的に対処することを求められ、慣行上、一般的には契約書を締結することは行われておりません。継続的な取引関係が成立している広告主との間にあっても基本契約および個別契約を締結していない場合が一般的であります。このため、取引内容、条件について誤解および疑義が生じ、不測の事故または紛争が生じる可能性を内包しております。当社グループでは、主要取引先と基本契約を締結、また新規取引先についても基本契約を締結していくことで、取引上のトラブルを未然に回避する努力を行っておりますが、上記のような理由から文書による契約がなじまない場合もあり、その結果、不測の事故または紛争が生じ、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦媒体社との取引について

当社グループの広告業においては、平成20年3月期において、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌という媒体の広告枠の販売に関する売上高が39.4%を占めております。当社グループがこれらの媒体社のニーズに対応する能力の低下や取引量の減少などにより取引条件が悪化した場合や、取引関係の解除などが生じた場合において、それらの変化に的確に対応できなかった場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧イベント等の実施および看板設置等における事故発生の影響について

当社グループは、広告主のセールスプロモーション活動に関連してイベントおよび式典等の企画および運営並びに会場の設営等を行っております。また、屋上看板や広告塔の設置等屋外看板の制作等を行っております。これら業務の実施にあたり、警備業や一般建設業等に関し公的認可を受け安全性の確保に充分配慮し取り組んでおりますが、天候の変化や震災、人的災害等によって不測の事故等が発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

○出版業に関するリスクについて

①地方情報誌発行部数の低下傾向について

当社グループの出版業は、当社の連結子会社である株式会社あわわをとおして展開しており、徳島県および香川県におけるタウン情報誌の発行を主たる事業内容としております。タウン情報誌業界は、読者対象年齢層の人口減少、若年層の嗜好の多様化による雑誌情報離れ傾向等により、全国的にも発行部数が減少傾向にあります。当社グループは、別冊の発行、広告関連の制作事業の拡大、インターネットおよび携帯電話の普及に伴うインターネット・コンテンツ供給事業の強化等の施策に務めておりますが、これらの施策が適切な効果を得られない場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②再販制度について

当社グループが制作・販売している書籍、雑誌等の著作物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」(以下「独占禁止法」という)第23条の規定により、再販売価格維持契約制度(以下「再販制度」という)が認められております。

再販制度とは、一般的にはメーカーが自社の製品を販売する際に、「卸売業者がその商品を小売業者に販売する価格」、「小売業者が消費者に販売する価格」を指定し、その価格(「再販売価格」という)を卸売

業者、小売業者にそれぞれ強制する制度であります。独占禁止法は、再販制度を不公正な取引方法の1つであるとして原則禁止しておりますが、著作物等については再販制度が認められております。

公正取引委員会は平成13年3月23日付「著作物再販制度の取扱いについて」において、「競争政策の観点からは同制度を廃止し、著作物の流通において競争が促進されるべき」としながらも、「同制度の廃止について国民的合意が形成されるに至っていない」と指摘しており、当面、当該再販制度が維持されることとなっております。当該制度が廃止された場合、業界全体への影響も含め、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③委託販売制度について

再販制度と並んで出版業界における特殊な慣行として委託販売制度があります。委託販売制度とは、当社グループが取次および書店に配本した出版物について、配本後、約定期間内に限り返品を受け入れることを条件とする販売制度であります。

当社グループではそのような返品による損失に備えるため、会計上、期末の売掛債権を基礎として返品に対して発生する利益の減少見込額を、返品調整等引当金として計上しております。しかしながら、当社グループの想定を上回る返品率の増加が生じた場合等には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

○その他

①法的規制等について

当社グループの広告業には様々な法的規制および業界ごとの自主規制が設けられております。関連する法的規制としては、景品表示法、屋外広告物法等による一般的行政規制や著作権法、商標法、不正競争防止法等の無体財産権法による制限があるほか、薬事法、宅地建物取引業法、旅行業法、割賦販売法、特定商取引法等、業種別・取引形態別の規制があり、これらによって広告の内容制限や表示義務等が定められております。また、業界ごとの自主規制としては、広告主や広告業者などの広告団体が定める広告倫理要綱、事業者団体が公正取引委員会の認定を受けて設定している公正競争規約、並びに媒体ごとの団体や各媒体社が独自に設定している媒体掲載・考査基準があります。

これらの法的規制や自主規制の強化・新設等により、広告の回数、内容、規模または手法等が新たに制限され、広告主の広告活動を抑制・縮小させるケースが発生した場合等、あるいは、当社グループの制作した広告物が著作権を有する制作物と酷似し、著作権法に抵触した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの主力事業である広告業そのものには業法規制はないものの、付随する業務に関して建設業法、警備業法、労働者派遣業法等の法的規制を受けるほか、事業者として独占禁止法、下請代金支払遅延等防止法、個人情報保護法その他の法的規制の適用を受けております。いずれも当社グループの業績および財政状態に重大な影響を与える懸念はないと当社グループでは考えておりますが、各種法令の強化や解釈の変化に対して適切な対応ができなかった場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②当社グループのシステムについて

当社グループは、広告や雑誌記事等の原稿制作等において、社内および社外協力業者とのネットワークを活用しており、近年のインターネット等の普及から納品形態もデータによるもの多くなりつつあります。そのため、当社グループではセキュリティの強化をはじめ、データのバックアップ体制の構築、データ量やアクセス数増加に応じたハードウェアの増強等、システムトラブル対策を講じております。しかしながら、これらの対策にも係らず、人為的過誤および自然災害等によりシステムトラブルが発生した場合には、当社グループの事業遂行に直接損害が生じる他、当社グループが提供するサービスの低下を招くなど、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③個人情報の管理について

株式会社あわわにおいては、月刊誌および別冊単行本の発行、建てようネット事業、タウンSNS事業を営むにあたり、個人情報を収集・管理しております。当該個人情報の管理には、十分な注意を払い適切な対策を講じておりますが、これらの情報が何らかの事由により外部に漏洩した場合、当社グループの信用が低下し、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は、各種アンケート調査・マーケティング調査等により個人情報を収集・管理しております。当該個人情報の管理には、プライバシーマークを取得するなど十分な注意を払い適切な対策を講じており

ますが、これらの情報が何らかの事由により外部に漏洩した場合、当社グループの信用が低下し、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④人材の確保及び育成について

当社グループの成長性および競争上の持続的な優位性の確保は、優秀な人材の確保に大きく依存するものと考えております。当社グループでは、新卒者の定期採用や即戦力となる中途採用の推進により優秀な人材の確保をはかり、各職責、能力および市場環境の変化に対応した教育研修等による人材の育成に努めておりますが、何らかの理由により優秀な人材が流出する可能性や人材の確保および育成に支障をきたすおそれもあります。かかる事態が生じた場合、当社グループの競争力が低下し、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤訴訟等について

現在、当社グループにおいて、訴訟・紛争は生じておりません。しかしながら、今後何らかの要因によって当社グループが関係する訴訟・紛争等が発生した場合、顧客からの信頼の低下や損害賠償請求等により当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社（セーラー広告株式会社）、連結子会社1社（株式会社あわわ）および非連結子会社1社（株式会社エイ・アンド・ブイ）により構成されており、広告業および出版業を主たる事業としております。

当社グループの事業内容は次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

（1）広告業

当社は、地元への深い理解と洞察を核にトータル・コミュニケーション・パートナー（※1）となることを目指し、四国4県、岡山県および広島県を主要事業地域として、テレビ、ラジオ、新聞および雑誌を中心とする各種メディアを活用した広告の企画、立案、制作および広告枠の販売並びに消費者の購買意欲や流通業者の販売意欲を引き出すセールスプロモーション等の総合広告サービスを行っております。

※1 トータル・コミュニケーション・パートナー

企業の課題を共に考え、課題解決に向けた具体的な提案や販売促進活動を請け負うと同時に、企業と生活者との間に新しい価値や場を設け、両者のつながりを作り出すパートナー。

当社の提供する総合広告サービスは以下のとおりです。

○コミュニケーションプランニング

市場調査や環境分析等から企業価値を創造する広告を企画し、最適な媒体を用いた広告展開によるブランド開発、ターゲット戦略、ポジショニング戦略、企業・商品広報戦略、パブリシティ戦略、コンセプト開発、メディア戦略等の構築を行っております。また、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌、屋外広告および中吊り広告等の交通広告等各種メディアの広告枠の仕入、販売、企画制作を行っております。

○プロモーション

販売拡大に直接的な効果のある折込チラシ広告やダイレクトメール等を用いたセールスプロモーション戦略の構築や、各種イベント・式典等の企画など、生活者の購買意欲等を喚起する広告の企画、制作および販売を行っております。

○クロスメディア

4媒体（テレビ、ラジオ、新聞、雑誌）およびインターネット等の新旧メディアとプロモーション活動を組み合わせ、相互補完によるトータルパフォーマンスの向上を目指すメディア戦略および表現戦略の企画、制作、販売を行っております。

（2）出版業

株式会社あわわは、地域情報の発信源となるべく、徳島県および香川県において以下に記載のタウン情報誌の発行を行っております。

○月刊誌「あわわ」（昭和56年3月創刊）

徳島県を発行エリアとする10歳代から20歳代の若者向けタウン情報誌

○月刊誌「アーサ」（昭和63年8月創刊）

徳島県を発行エリアとする20歳代から30歳代の女性向けタウン情報誌

○月刊誌「050」（ゼロ・ゴ・ゼロ、平成14年4月創刊）

徳島県を発行エリアとする40歳以上の読者を対象としたタウン情報誌

○月刊誌「TJ かがわ」（昭和57年3月創刊）

香川県を発行エリアとする10歳代から30歳代の読者を対象としたタウン情報誌

また、上記の月刊誌のコンテンツを活用し、徳島県、香川県、岡山県および広島県等の地域情報を掲載した単行本を発行するとともに、株式会社あわわの自社サイト内における「とくしまMAP」（※1）、「かがわMAP」（※2）や「建てようネット」（※3）の運営、パンフレット等販売促進物等の制作を行っております。

※1 「とくしまMAP」：徳島県内の飲食店、小売店等を紹介する総合情報掲載サイト

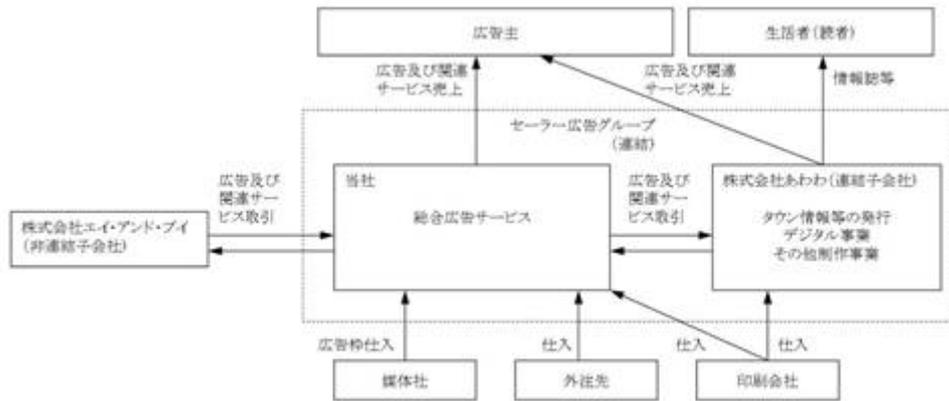
※2 「かがわMAP」：香川県内の飲食店、小売店等を紹介する総合情報掲載サイト

※3 「建てようネット」：徳島県と香川県の建築家・工務店と提携し、建て主と地元建築家・

工務店とのマッチングを行うサイト

〔事業系統図〕

以上の項目を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注)住宅展示場の運営管理ならびに映像制作を主目的とする株式会社エイ・アンド・ブイとの取引は以下のとおりであります。

	同社への 媒体販売	当社からの 制作委託
平成19年3月期	33,018千円	500千円
平成20年3月期	33,918千円	500千円

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業と生活者を結ぶ情報の橋渡し役として、広告および出版をとおして社会生活の向上と文化の発展に寄与することを経営の基本方針としております。そして、当社はこの基本方針のもと、広告主の課題をコミュニケーション活動によって解決し、地域の皆様とともに豊かな文化を育て、社会をより楽しく、美しく、豊かにすることを目指しております。

今後も当社グループは、この基本方針に基づき、地域立脚企業として地元企業からの高い信頼を継続して得られるようサービスの拡大と質の向上に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、毎年継続的な業績の伸長と、安定した売上総利益率の確保を目標としております。

当社グループの事業特性上、外注費を除く諸費用は固定的要素が強いため、売上総利益の確保が営業利益および経常利益の達成に大きく影響いたします。従いまして、営業の成果としての売上高および売上総利益率を重要な経営指標としており、平成21年3月期におきましては、連結ベースでの売上高10,467百万に対して売上総利益率16.5%を計画しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

近年の急速なインターネット関連市場の拡大により、生活者のニーズもまた大きく変わろうとしております。こうした状況を踏まえ、当社グループといたしましては、地元企業を中心とした各取引先からの多種多様なご要望に対応すべく、インターネットと各媒体を組み合わせたクロスメディア企画の提案強化に取り組み、中四国内のネットワークを最大限に活用した営業展開から、エリア内における扱い高の拡大を目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済は、原油価格および原材料価格の高騰、米国経済の減速懸念や激しい業界内競争等によって、引き続き厳しい環境が継続すると予想されます。

当社グループ商勢圏においても、日本経済の成長鈍化に合わせ、企業業績と個人消費の回復の鈍化等による地方経済の低迷が予想されます。

しかし一方では、業界再編、インターネット関連市場の拡大、携帯電話、薄型テレビ、団塊世代・シニア向け商品、旅行・レジャー施設等に関連した積極的な各企業の販売促進活動等が見込まれます。

当社グループにおいては、これら販売促進活動への積極的な関与による事業規模の拡大と業績の向上を目指し、以下を課題として諸施策に取り組んでおります。

○広告業

2007年日本の総広告費は7兆0,191億円、前年比101.1%と4年連続増加し、媒体別にみると、「新聞広告費」が大きく減少するなか、「プロモーションメディア広告費」は4年連続の増加となり、「インターネット広告費」は検索連動広告、モバイル広告を中心に拡大を続け、「雑誌広告」を上回り、「テレビ」、「新聞」に次ぐ規模となりました（電通調査）。このような状況のなか、当社は、同業他社との差別化を図り、広告取扱高を拡大するため、主として以下の経営課題に対応してまいります。

①企画制作力の強化と提案力の向上

当社は、10事業場のうち7事業場において制作部門を有しており、地域を商勢圏とする広告主へのご要望に迅速かつ的確にお応えできる体制にあります。生活者の要求が価格から価値へ転換しつつあるなか、広告主は広告に対するクリエイティブの質をより求めるようになりました。当社は、制作物の質をさらに向上させるため、企画制作力の強化と提案力の向上を目指してまいります。

②人材の確保と育成

広告主が広告会社へ期待するものは高いクリエイティブ能力であり、これは、関係する人材の課題解決能力、提案能力、制作能力、創造力なしには達成され得ないものであります。これら能力を兼ね備えた優秀な人材の確保と育成は、競争力確保の源泉であります。当社は、継続的に人材の確保と育成を図り、さらなるクリエイティブ力の向上を目指してまいります。

③新規広告主の獲得

企業間競争の激化は、各業種における主力企業の変動をもたらします。当社は、既存広告主の業績が与える影響を最小限に抑えるため、競合他社の広告主を含めた新規広告主獲得のために諸施策を講じてまいりました。当社は今後も新規広告主獲得に対する全社的な取り組みを強化し、広告取扱高の拡大を目指してまいります。

④協力会社との連携の強化

当社は広告や販売促進物の制作等において、業務の一部を外部の協力会社に委託する場合があります。地元協力会社との安定的な取引関係を保ちながら広告主へのご要望にお応えしております。今後とも協力会社との取引関係の維持を図りながら、より質の高い広告を販売できるよう取り組んでまいります。

⑤クロスメディア企画力の強化

近年、広告主は広告費用対効果の最大化を図るため、メディア間の連動性を重視した、より効果的な広告展開を広告会社に対して求めるようになってまいりました。当社においても、「効率的な媒体計画」や「販売に直結する広告活動」、あるいは「各種プロモーション活動との一貫性」といったメディア間の連動性を活かした提案活動が不可欠となっております。このようなクロスメディア企画の提案は、広告主のセールスプロモーション活動に有効であり、費用対効果の最大化が図れ、メディアを連動させることによって複数の広告案件の獲得が見込める広告手法でもあります。当社は、クロスメディア企画力を一層強化し、さらなる業績の拡大を目指してまいります。

⑥インターネット関連広告の強化

インターネットや携帯電話の普及、デジタル放送の開始は、企業と生活者の双方向サービスを可能にするなど、メディア環境に変革を及ぼすことが予想されます。事実、2007年日本の広告費はインターネット広告費がラジオ、雑誌を抑え、テレビ、新聞に次ぐ市場規模となりました（電通調査）。当社は、当該領域のビジネス拡大のために、平成20年4月1日付新会社「アド・セイル株式会社」を設立すべく出資を行いました。新会社は、地域に店舗・販売網を持つ企業と、全国・世界に向けて発信できる商品・サービスを持った企業をターゲットとし、インターネットと既存メディアの組み合わせによる課題解決策を提案することによって、地域向け「クロスメディア・マーケティング」手法の成功事例を積み上げ、全国向け「クロスメディア・マーケティング」手法を開発・構築し、日本全国の企業に提案できる広告・プロモーションの企画、立案を目指してまいります。当社は、新会社を有効に活用し、インターネット関連広告の強化を図ってまいります。

⑦ネットワークの強化

当社は四国4県、岡山県および広島県に合計10事業場を配しております。情報力と地域に密着したきめ細かな提案力で、競合他社との競争を勝ち抜く所存ではありますが、各事業場のエリアを横断する大型取引先に対して情報共有とサービス提供基準等についてコンセンサスを取りつつ営業を進める体制の採用や、事業場間のネットワークを強化することによってさらなる広告取扱高の拡大を目指してまいります。

○出版業

出版業界の今後の見通しといたしましては、情報発信源の多様化や若年層の活字離れを反映し、特に有料雑誌マーケットはユーザーから求められる情報内容のセグメント化がより顕著になり、メディアごとの淘汰が進むと予想されます。

子会社である株式会社あわわは、競合誌との差別化等を図り、読者層拡大による安定した業績の確保を図るべく以下を課題とし、諸施策に取り組んでまいります。

①ブランド力の強化

株式会社あわわは香川県および徳島県において合計4誌のタウン情報誌を発行しており、これら月刊誌には古い歴史と、その間確立されてきた強いブランド力があります。同社は、多様化する読者の嗜好に合った月刊誌記事内容の拡充を図り、各誌のターゲットとする読者層を拡大し、これまで以上のブランド力の向上に努めてまいります。

②別冊事業の強化

株式会社あわわは、定期刊行誌の複数化による読者層の拡大を図り、販売部数の減少抑制に努めております。また、これら定期刊行誌の発行に際し集積された地域情報を加工し、別冊として単行本を発行

しており、同社は、ユニークで読者の嗜好に合わせた単行本を発行すべく別冊編集機能の強化に努めてまいります。

③クロスメディア企画力の強化

株式会社あわわは、集積された地域情報誌と社長の持つ編集能力を活かし、企業パンフレットやPR誌の制作業務を行っております。また、自社サイトにおいて「とくしまMAP」、「かがわMAP」および「建てようネット」を運営、平成19年11月からは「タウンSNS」事業を開始いたしました。近年のインターネット関連事業の拡大傾向に合わせ、同社ならではの独創的なインターネット・コンテンツを利用したクロスメディア企画力の強化に努め、同社は、ネットと出版の融合による業績拡大を目指してまいります。

(5) 内部管理体制の整備、運用状況

①内部管理体制強化のための牽制組織の整備

当該内容につきましては、有価証券上場規程第8条の3および適時開示規則第10条第3項に規定する「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しておりますので、記載を省略しております。

(ご参考)

株式会社ジャスダック証券取引所のWEBサイト <http://jds.jasdaq.co.jp/tekiiji/>

②最近1年間の内部管理体制の充実に向けた取り組み

- ・毎月2回開催する取締役会においては、監査役の出席のもと、経営に関する重要事項の報告および決議を行うほか連結子会社社長の出席を要請、事業場ごとの状況報告を行いました。
- ・内部監査室は、内部監査計画に基づき、当社および子会社に対して、各業務執行部門の業務監査および会計監査、監査結果の代表取締役社長への報告、業務改善指導および確認等を行いました。
- ・金融商品取引法による内部統制報告制度に対応するため、財務報告に係る業務プロセスを特定し、業務の文書化等の整備を行いました。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成20年1月28日開催の取締役会において、インターネットを利用したマーケティング活動の企画、立案を営む合弁会社 アド・セイル株式会社をアドデジタル株式会社との共同出資により、平成20年4月1日付で設立することを決議いたしました。

○合弁会社の概要

①会社名	アド・セイル株式会社
②設立年月日	平成20年4月1日
③代表取締役社長	桶田 晃史
④所在地	香川県高松市番町4丁目8番20号
⑤事業年度末日	3月31日
⑥資本金の額	9,000千円
⑦出資比率	セーラー広告株式会社 60% アドデジタル株式会社 40%
⑧事業内容	インターネットを利用したマーケティング活動の企画、立案
⑨従業員数	5名（営業4名、経理1名）

4 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減 (△減少)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	876,438		798,478		△ 77,960	
2 受取手形及び売掛金	※4	1,780,768		1,641,075		△ 139,692	
3 たな卸資産		49,657		54,383		4,726	
4 繰延税金資産		68,905		55,433		△ 13,471	
5 その他		19,552		35,670		16,117	
貸倒引当金		△ 12,431		△ 5,085		7,346	
流動資産合計		2,782,890	53.4	2,579,956	52.3	△ 202,933	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	858,698		871,734		13,036	
減価償却累計額		442,571	416,126	472,507	399,227	29,935	△ 16,899
(2) 機械装置及び運搬具		64,326		64,667		341	
減価償却累計額		44,663	19,662	48,399	16,268	3,735	△ 3,394
(3) 工具器具及び備品		97,490		93,216		△ 4,274	
減価償却累計額		78,683	18,806	79,118	14,098	434	△ 4,708
(4) 土地	※1		719,426		723,594		4,168
(5) 建設仮勘定			2,990		-		△ 2,990
有形固定資産合計		1,177,012	22.6	1,153,188	23.4	△ 23,824	
2 無形固定資産		20,703	0.4	20,252	0.4	△ 451	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	246,769		218,961		△ 27,808	
(2) 繰延税金資産		94,443		109,623		15,179	
(3) 投資不動産	※1	827,484		815,744		△ 11,739	
減価償却累計額		113,990	713,493	120,927	694,816	6,937	△ 18,676
(4) その他			183,066		170,919		△ 12,146
貸倒引当金			△ 11,179		△ 12,721		△ 1,541
投資その他の資産合計		1,226,594	23.6	1,181,600	23.9	△ 44,993	
固定資産合計		2,424,310	46.6	2,355,041	47.7	△ 69,269	
資産合計		5,207,201	100.0	4,934,998	100.0	△ 272,203	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減 (△減少)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※1, 4	1,641,342		1,549,814		△ 91,527	
2 短期借入金	※ 1	217,000		79,000		△ 138,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※ 1	174,882		171,872		△ 3,010	
4 未払法人税等		128,006		31,329		△ 96,677	
5 賞与引当金		94,628		89,590		△ 5,038	
6 返品調整等引当金		4,049		7,030		2,980	
7 その他		173,216		136,376		△ 36,839	
流動負債合計		2,433,124	46.7	2,065,013	41.9	△ 368,111	
II 固定負債							
1 長期借入金	※ 1	869,680		697,808		△ 171,872	
2 退職給付引当金		139,802		146,567		6,765	
3 役員退職慰労引当金		84,129		97,355		13,225	
4 長期預り金		43,815		41,393		△ 2,422	
固定負債合計		1,137,427	21.9	983,124	19.9	△ 154,303	
負債合計		3,570,551	68.6	3,048,137	61.8	△ 522,414	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		178,750	3.4	294,868	6.0	116,118	
2 資本剰余金		78,962	1.5	195,080	3.9	116,118	
3 利益剰余金		1,361,486	26.2	1,396,797	28.3	35,311	
株主資本合計		1,619,198	31.1	1,886,747	38.2	267,548	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		17,451	0.3	113	0.0	△ 17,337	
評価・換算差額等合計		17,451	0.3	113	0.0	△ 17,337	
純資産合計		1,636,649	31.4	1,886,860	38.2	250,211	
負債純資産合計		5,207,201	100.0	4,934,998	100.0	△ 272,203	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減 (△減少)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			11,042,991	100.0		10,253,191	100.0	△ 789,799
II 売上原価			9,166,636	83.0		8,562,606	83.5	△ 604,030
売上総利益			1,876,354	17.0		1,690,585	16.5	△ 185,769
III 販売費及び一般管理費								
1 報酬及び給与手当		781,400			814,062		32,661	
2 賞与引当金繰入額		73,123			68,631		△ 4,492	
3 退職給付費用		25,802			23,663		△ 2,139	
4 役員退職慰労 引当金繰入額		13,204			13,225		21	
5 貸倒引当金繰入額		1,881			5,053		3,171	
6 法定福利費		106,535			110,764		4,229	
7 福利厚生費		19,085			14,111		△ 4,973	
8 交際費		40,228			34,552		△ 5,675	
9 旅費交通費		58,500			53,302		△ 5,197	
10 通信費		40,600			39,388		△ 1,212	
11 減価償却費		34,485			31,508		△ 2,977	
12 賃借料		51,522			51,556		34	
13 その他		224,049	1,470,420	13.3	229,389	1,489,211	14.5	5,339
営業利益			405,934	3.7		201,374	2.0	△ 204,560
IV 営業外収益								
1 受取利息		340			1,121		781	
2 受取配当金		5,849			5,923		73	
3 不動産賃貸収入		61,780			59,683		△ 2,097	
4 その他		6,181	74,151	0.7	17,939	84,667	0.8	11,757
V 営業外費用								
1 支払利息		29,880			27,799		△ 2,080	
2 不動産賃貸費用		23,334			21,721		△ 1,613	
3 その他		10,715	63,930	0.6	30,821	80,342	0.8	20,106
経常利益			416,155	3.8		205,698	2.0	△ 210,456

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			増減 (△減少)	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益	※1								
1 固定資産売却益		5,623		—			△ 5,623		
2 貸倒引当金戻入額		2,743		7,179			4,435		
3 投資有価証券売却益		4,968		8,325			3,356		
4 その他		525	13,861	0.1	98	15,603	0.2	△ 426	1,742
VII 特別損失	※2								
1 固定資産売却損		9,686		—			△ 9,686		
2 投資有価証券評価損		14,395		18,397			4,001		
3 その他		4,346	28,428	0.3	1,982	20,379	0.2	△ 2,364	△ 8,048
税金等調整前当期純利益			401,588	3.6		200,922	2.0		△ 200,665
法人税、住民税 及び事業税		159,735			108,182			△ 51,553	
法人税等調整額		35,634	195,369	1.7	10,139	118,321	1.2	△ 25,494	△ 77,048
当期純利益			206,218	1.9		82,601	0.8		△ 123,617

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高	148,000	48,212	1,186,978	1,383,190
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	30,750	30,750		61,500
剰余金の配当(注)			△14,950	△14,950
当期純利益			206,218	206,218
役員賞与(注)			△16,760	△16,760
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計	30,750	30,750	174,508	236,008
平成19年3月31日残高	178,750	78,962	1,361,486	1,619,198

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(単位:千円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	40,622	40,622	300	1,424,112
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				61,500
剰余金の配当(注)				△14,950
当期純利益				206,218
役員賞与(注)				△16,760
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△23,170	△23,170	△300	△23,470
連結会計年度中の変動額合計	△23,170	△23,170	△300	212,537
平成19年3月31日残高	17,451	17,451	—	1,636,649

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高	178,750	78,962	1,361,486	1,619,198
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	116,118	116,118		232,237
剰余金の配当			△ 47,290	△ 47,290
当期純利益			82,601	82,601
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計	116,118	116,118	35,311	267,548
平成20年3月31日残高	294,868	195,080	1,396,797	1,886,747

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	17,451	17,451	1,636,649
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			232,237
剰余金の配当			△ 47,290
当期純利益			82,601
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 17,337	△ 17,337	△ 17,337
連結会計年度中の変動額合計	△ 17,337	△ 17,337	250,210
平成20年3月31日残高	113	113	1,886,860

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増減(△減少)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		401,588	200,922	△ 200,665
減価償却費		48,326	44,561	△ 3,765
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△ 3,662	△ 5,804	△ 2,142
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		15,627	6,765	△ 8,862
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		13,204	13,225	21
受取利息及び配当金		△ 6,190	△ 7,045	△ 855
不動産賃貸収入		△ 61,780	△ 59,683	2,097
不動産賃貸費用		23,334	21,721	△ 1,613
役員賞与の支払		△ 16,760	—	16,760
支払利息		29,880	27,799	△ 2,080
固定資産売却益		△ 5,623	—	5,623
固定資産売却損		9,686	—	△ 9,686
投資有価証券売却益		△ 4,968	△ 8,325	△ 3,356
売上債権の増減額(増加:△)		△ 270,768	136,224	406,992
たな卸資産の増減額(増加:△)		△ 4,040	△ 4,726	△ 685
その他流動資産の増減額 (増加:△)		71,848	△ 16,391	△ 88,240
仕入債務の増減額(減少:△)		65,591	△ 91,527	△ 157,118
未払消費税等の増減額(減少:△)		3,437	△ 11,827	△ 15,265
その他流動負債の増減額 (減少:△)		13,690	△ 22,431	△ 36,122
その他		23,601	23,207	△ 394
小計		346,024	246,665	△ 99,359
利息及び配当金の受取額		6,124	6,992	867
法人税等の支払額		△ 41,027	△ 204,771	△ 163,743
法人税等の還付額		35,472	9	△ 35,463
利息の支払額		△ 29,857	△ 27,473	2,384
保険金による収入		525	—	△ 525
割引料の支払額		△ 2,149	△ 412	1,737
営業活動によるキャッシュ・フロー		315,111	21,010	△ 294,101

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 241,014	△ 373,593	△ 132,578
定期預金の払戻による収入		235,489	283,514	48,025
有形固定資産の取得による支出		△ 26,681	△ 11,105	15,575
投資有価証券の取得による支出		△ 17,328	△ 23,999	△ 6,671
投資有価証券の売却による収入		13,967	12,550	△ 1,417
保険積立金の積立による支出		△ 13,219	△ 14,107	△ 887
投資不動産の賃貸による収入		61,786	59,563	△ 2,223
その他		1,076	7,981	6,904
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,075	△ 59,197	△ 73,272
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:△)		△ 61,500	△ 138,000	△ 76,500
長期借入金の返済による支出		△ 185,274	△ 174,882	10,392
株式の発行による収入		61,200	232,237	171,037
配当金の支払額		△ 14,950	△ 47,290	△ 32,340
株式交付に係る支出		△ 1,164	△ 1,917	△ 752
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 201,688	△ 129,851	71,836
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		127,498	△ 168,039	△ 295,537
V 現金及び現金同等物の期首残高		526,226	653,724	127,498
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	653,724	485,684	△ 168,039

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 (株)あわわ (2) 非連結子会社 1社 (株)エイ・アンド・ブイは小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除いております。	(1) 連結子会社の数 1社 (株)あわわ (2) 非連結子会社 1社 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社 0社 (2) 持分法を適用しない非連結子会社(株)エイ・アンド・ブイの当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。	(1) 同左 (2) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品……………主として総平均法による低価法 制作支出金…進捗度を加味した売価還元法 仕掛品……………個別法による原価法 貯蔵品……………最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(投資不動産を含む)定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="571 573 911 674"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	9～50年	機械装置及び運搬具	4～15年	工具器具及び備品	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(投資不動産を含む)定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="1042 573 1382 674"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	4～15年	工具器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	9～50年													
機械装置及び運搬具	4～15年													
工具器具及び備品	2～20年													
建物及び構築物	8～50年													
機械装置及び運搬具	4～15年													
工具器具及び備品	2～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 返品調整等引当金 商品の返品による損失及び月刊誌の売れ残りによる損失に備えるため、返品実績率等に基づき損失見込み額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整等引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、発生連結会計年度に全額償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,636,649千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「割引料の支払額」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「割引料の支払額」は、3,756千円であります。</p>	

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 現金及び預金 31,800千円 建物及び構築物 304,959千円 土地 584,965千円 投資不動産 506,796千円 <hr/> 計 1,428,522千円 担保付債務 支払手形及び買掛金 318,598千円 短期借入金 42,000千円 長期借入金 1,037,220千円 (一年以内返済分含む) <hr/> 計 1,397,818千円	※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 現金及び預金 31,800千円 建物及び構築物 286,812千円 土地 584,965千円 投資不動産 499,685千円 <hr/> 計 1,403,263千円 担保付債務 支払手形及び買掛金 283,512千円 短期借入金 39,000千円 長期借入金 864,660千円 (一年以内返済分含む) <hr/> 計 1,187,172千円
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 9,100千円	※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 9,100千円
3 受取手形割引高 125,521千円	3 受取手形割引高 14,195千円
※4 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。 受取手形 5,039千円 支払手形 36,230千円	※4 —————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 5,538千円 機械装置及び運搬具 84千円 <hr/> 計 5,623千円	※1 _____ ※2 _____
※2 固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 112千円 土地 9,573千円 <hr/> 計 9,686千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式(株)	2,300	2,900	—	5,200

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割をしたことによる増加 2,300千株
 新株予約権を行使したことによる増加 600千株

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	300,000	300,000	600,000	—	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成16年新株予約権の増加は、株式分割によるものであります。

平成16年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	14,950	6.50	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,900	3.25	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式(株)	5,200	878	—	6,078

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式上場に伴う公募増資による増加	540千株
オーバーアロットメントによる売り出しに関連した 第三者割当増資による増加	162千株
ストックオプションの権利行使による増加	176千株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	16,900	3.25	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月10日 取締役会	普通株式	30,390	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,390	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">876,438千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△222,714千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">653,724千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	876,438千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△222,714千円	現金及び現金同等物	653,724千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">798,478千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△312,793千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">485,684千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	798,478千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△312,793千円	現金及び現金同等物	485,684千円
現金及び預金	876,438千円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△222,714千円												
現金及び現金同等物	653,724千円												
現金及び預金	798,478千円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△312,793千円												
現金及び現金同等物	485,684千円												

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	広告業 (千円)	出版業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,400,989	642,002	11,042,991	—	11,042,991
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,858	28,189	38,048	(38,048)	—
計	10,410,848	670,191	11,081,039	(38,048)	11,042,991
営業費用	10,043,752	633,657	10,677,410	(40,352)	10,637,057
営業利益	367,095	36,534	403,629	2,304	405,934
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	3,080,260	512,354	3,592,614	1,614,586	5,207,201
減価償却費	43,660	4,696	48,356	11,444	59,801
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	29,011	—	29,011	22,347	51,358

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 広告業……テレビ・新聞・ラジオ等マス媒体での広告出稿及び広告物の制作

(2) 出版業……タウン誌発行

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、投資有価証券及び投資不動産、1,618,832千円であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	広告業 (千円)	出版業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,627,616	625,575	10,253,191	—	10,253,191
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,447	29,579	38,026	(38,026)	—
計	9,636,063	655,154	10,291,218	(38,026)	10,253,191
営業費用	9,442,377	649,752	10,092,130	(40,312)	10,051,817
営業利益	193,686	5,401	199,088	2,285	201,374
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	2,992,788	521,355	3,514,143	1,420,854	4,934,998
減価償却費	40,337	4,223	44,561	10,523	55,085
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	5,907	6,905	12,812	—	12,812

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 広告業……テレビ・新聞・ラジオ等マス媒体での広告出稿及び広告物の制作

(2) 出版業……タウン誌発行

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、投資有価証券及び投資不動産、1,431,538円であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">3,450千円</td> <td style="text-align: right;">2,472千円</td> <td style="text-align: right;">977千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">60,307千円</td> <td style="text-align: right;">30,426千円</td> <td style="text-align: right;">29,881千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">63,757千円</td> <td style="text-align: right;">32,898千円</td> <td style="text-align: right;">30,858千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	建物及び 構築物	3,450千円	2,472千円	977千円	工具器具 及び備品	60,307千円	30,426千円	29,881千円	合計	63,757千円	32,898千円	30,858千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">3,450千円</td> <td style="text-align: right;">3,162千円</td> <td style="text-align: right;">287千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">63,863千円</td> <td style="text-align: right;">38,394千円</td> <td style="text-align: right;">25,468千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">67,313千円</td> <td style="text-align: right;">41,556千円</td> <td style="text-align: right;">25,756千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	建物及び 構築物	3,450千円	3,162千円	287千円	工具器具 及び備品	63,863千円	38,394千円	25,468千円	合計	67,313千円	41,556千円	25,756千円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																														
建物及び 構築物	3,450千円	2,472千円	977千円																														
工具器具 及び備品	60,307千円	30,426千円	29,881千円																														
合計	63,757千円	32,898千円	30,858千円																														
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																														
建物及び 構築物	3,450千円	3,162千円	287千円																														
工具器具 及び備品	63,863千円	38,394千円	25,468千円																														
合計	67,313千円	41,556千円	25,756千円																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">13,993千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">20,499千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">34,492千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内		13,993千円	1年超		20,499千円	合計		34,492千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">13,946千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">12,265千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">26,211千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内		13,946千円	1年超		12,265千円	合計		26,211千円														
1年以内		13,993千円																															
1年超		20,499千円																															
合計		34,492千円																															
1年以内		13,946千円																															
1年超		12,265千円																															
合計		26,211千円																															
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">14,758千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">14,036千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">769千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料		14,758千円	減価償却費相当額		14,036千円	支払利息相当額		769千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">15,396千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">14,305千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">802千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料		15,396千円	減価償却費相当額		14,305千円	支払利息相当額		802千円														
支払リース料		14,758千円																															
減価償却費相当額		14,036千円																															
支払利息相当額		769千円																															
支払リース料		15,396千円																															
減価償却費相当額		14,305千円																															
支払利息相当額		802千円																															
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。	(減損損失について) 同左																																

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金 40,301千円	税務上の繰越欠損金 33,421千円
退職給付引当金 56,749千円	退職給付引当金 59,497千円
減損損失 1,523千円	減損損失 1,523千円
未払事業税 9,755千円	未払事業税 3,198千円
賞与引当金 38,340千円	賞与引当金 36,279千円
役員退職慰労引当金 34,124千円	役員退職慰労引当金 39,502千円
その他 22,188千円	その他 30,145千円
繰延税金資産小計 202,982千円	繰延税金資産小計 203,570千円
評価性引当額 △12,694千円	評価性引当額 △23,406千円
繰延税金資産合計 190,287千円	繰延税金資産合計 180,163千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △11,950千円	その他有価証券評価差額金 △103千円
土地圧縮積立金 △14,976千円	土地圧縮積立金 △14,976千円
連結手続上消去された貸倒引当金 △10千円	連結手続上消去された貸倒引当金 △26千円
繰延税金負債合計 △26,938千円	繰延税金負債合計 △15,106千円
繰延税金資産の純額 163,349千円	繰延税金資産の純額 165,057千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等損金不算入項目 5.1%	交際費等損金不算入項目 11.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.4%
均等割による影響 0.8%	均等割による影響 1.7%
評価性引当額 2.0%	評価性引当額 5.1%
その他 0.5%	その他 0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.9%

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	93,309	123,264	29,955
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	18,799	14,207	△4,591
合計	112,108	137,472	25,364

(注) 当連結会計年度において、有価証券について14,395千円(その他有価証券で時価のある株式4,395千円、その他有価証券で時価のない株式9,999千円)減損処理を行っています。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
13,967	4,968	28

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 非上場株式	94,377
(2) 非上場債券	2,000
(3) 投資事業有限責任組合	3,819

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	—	2,000	—	—
合計	—	2,000	—	—

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	52,699	60,125	7,425
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	64,339	57,131	△7,208
合計	117,039	117,256	216

(注) 当連結会計年度において、有価証券について18,397千円(その他有価証券で時価のある株式11,134千円、その他有価証券で時価のない株式7,263千円)減損処理を行っています。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
12,550	8,325	—

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 非上場株式	87,114
(2) 非上場債券	2,000
(3) 投資事業有限責任組合	3,491

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	—	2,000	—	—
合計	—	2,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。	同左

2 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(千円)	(千円)
(1) 退職給付債務 Δ 268,921	(1) 退職給付債務 Δ 274,154
(2) 年金資産 118,636	(2) 年金資産 123,198
(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2)) Δ 150,284	(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2)) Δ 150,956
(4) 未認識数理計算上の差異 10,481	(4) 未認識数理計算上の差異 4,388
(5) 連結貸借対照表計上純額 ((3)+(4)) Δ 139,802	(5) 連結貸借対照表計上純額 ((3)+(4)) Δ 146,567
(6) 退職給付引当金 (5) Δ 139,802	(6) 退職給付引当金 (5) Δ 146,567
(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。	(注) 同左

3 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(千円)	(千円)
(1) 勤務費用 23,363	(1) 勤務費用 23,466
(2) 利息費用 4,069	(2) 利息費用 4,505
(3) 期待運用収益 Δ 942	(3) 期待運用収益 Δ 1,067
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 7,013	(4) 数理計算上の差異の費用処理額 4,202
(5) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)) 33,503	(5) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)) 31,106
(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しています。	(注) 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	1.8	1.8
(3) 期待運用収益率 (%)	0.9	0.9
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	セーラー広告株式会社
決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 100名
株式の種類及び付与数	普通株式 100,000株
付与日	平成16年6月25日
権利確定条件	本新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時において当社の取締役又は従業員の地位を有しているものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年8月1日 ～平成20年12月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	セーラー広告株式会社
決議年月日	平成16年6月25日
権利確定前	
期首	97,000株
付与	—
分割による増加(注)	96,000株
失効	1,000株
権利確定	192,000株
未確定残	—
権利確定後	
期首	—
権利確定	192,000株
権利行使	—
失効	4,000株
未行使残	188,000株

(注) 平成18年4月22日開催の取締役会決議により、平成18年6月28日付で普通株式1株を2株に分割しております。これにより、新株予約権の目的となる株式の数が増加しております。

② 単価情報

会社名	セーラー広告株式会社
決議年月日	平成16年6月25日
権利行使価格	102円
付与日における公正な評価単価	—

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) ストック・オプションの内容

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

会社名	セーラー広告株式会社
決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 100名
株式の種類及び付与数	普通株式 100,000株
付与日	平成16年6月25日
権利確定条件	本新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時において当社の取締役又は従業員の地位を有しているものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年8月1日 ～平成20年12月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	セーラー広告株式会社
決議年月日	平成16年6月25日
権利確定前	
期首	—
付与	—
分割による増加(注)	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後	
期首	188,000株
権利確定	—
権利行使	176,000株
失効	2,000株
未行使残	10,000株

② 単価情報

会社名	セーラー広告株式会社
決議年月日	平成16年6月25日
権利行使価格	102円
付与日における公正な評価単価	—

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	314円74銭	1株当たり純資産額	310円44銭
1株当たり当期純利益金額	44円56銭	1株当たり当期純利益金額	14円12銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14円00銭
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年6月28日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の1株当たり情報の各数値は以下のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産額	305円88銭		
1株当たり当期純利益金額	61円07銭		
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たりの当期純利益		
当期純利益(千円)	206,218	82,601
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	206,218	82,601
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,627	5,851
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金(千円)		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	49
(うち新株予約権(千株))	(—)	(49)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数94個)。	—

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(公募増資)</p> <p>当社株式は、平成19年 5月21日に株式会社ジャスダック証券取引所の承認を得て、平成19年 6月21日にジャスダック証券取引所に上場しております。当社は上場にあたり平成19年 5月21日及び平成19年 6月 1日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成19年 6月20日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成19年 6月20日付で資本金は261,167千円、発行済株式総数は5,740,000株となっております。</p> <p>(1) 募集方法 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式、540,000株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき330円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>(4) 引受価額 1株につき305.25円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額(1株につき24.75円)の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 発行価額 1株につき255円</p> <p>(6) 資本組入額 1株につき152.625円</p> <p>(7) 発行価額の総額 137,700千円</p> <p>(8) 払込金額の総額 164,835千円</p> <p>(9) 資本組入額の総額 82,417千円</p> <p>(10) 払込期日 平成19年 6月20日</p> <p>(11) 資金の用途 借入金の返済</p>	

5 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減 (△減少)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		668,406		583,226		△ 85,179	
2 受取手形		334,300		338,664		4,364	
3 売掛金		1,330,212		1,188,844		△ 141,367	
5 制作支出金		5,456		7,223		1,766	
6 貯蔵品		3,395		2,458		△ 937	
7 前渡金		4,401		8,297		3,895	
8 前払費用		4,428		4,172		△ 255	
9 繰延税金資産		49,731		41,964		△ 7,766	
10 未収入金		8,224		20,148		11,923	
12 その他		1,007		1,176		168	
貸倒引当金		△ 11,762		△ 4,447		7,315	
流動資産合計		2,397,801	48.5	2,191,728	47.0	△ 206,073	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		774,381		781,953		7,572	
減価償却累計額		403,629	370,752	428,428	353,525	24,799	△ 17,227
(2) 構築物		42,665		42,435		△ 230	
減価償却累計額		20,860	21,805	23,516	18,919	2,656	△ 2,886
(3) 車両及び運搬具		58,811		60,321		1,510	
減価償却累計額		40,103	18,708	45,709	14,612	5,606	△ 4,095
(4) 工具器具及び備品		82,113		79,941		△ 2,172	
減価償却累計額		64,957	17,155	67,185	12,755	2,228	△ 4,400
(5) 土地			702,750		706,919		4,168
有形固定資産合計			1,131,172		1,106,731		△ 24,441
2 無形固定資産							
(1) 特許権			142		76		△ 66
(2) ソフトウェア			9,272		7,107		△ 2,165
(3) 電話加入権			9,304		9,305		0
無形固定資産合計			18,719	0.4	16,488	0.3	△ 2,230

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減 (△減少)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			227,831		200,314		△ 27,517
(2) 関係会社株式			251,768		251,768		—
(3) 出資金			60		60		—
(4) 長期貸付金			0		0		0
(5) 破産債権・再生債権・ 更生債権その他これら に準ずる債権			5,460		2,582		△ 2,877
(6) 長期前払費用			5,738		5,794		55
(7) 繰延税金資産			55,303		77,142		21,839
(8) 投資不動産		827,484		815,744		△ 11,740	
減価償却累計額		113,990	713,493	120,927	694,816	6,937	△ 18,676
(9) 保険積立金			66,837		49,778		△ 17,058
(10) その他			76,266		76,042		△ 224
貸倒引当金			△ 8,699		△ 6,253		2,446
投資その他の資産合計			1,394,061	28.2	1,352,046	29.0	△ 42,015
固定資産合計			2,543,954	51.5	2,475,266	53.0	△ 68,687
資産合計			4,941,756	100.0	4,666,995	100.0	△ 274,761

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減 (△減少)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形	623,424		563,606		△ 59,817	
2	買掛金	964,680		920,932		△ 43,747	
3	短期借入金	217,000		79,000		△ 138,000	
4	一年以内返済予定 長期借入金	172,724		169,880		△ 2,844	
5	未払金	33,827		19,332		△ 14,494	
6	未払費用	30,435		30,821		385	
7	未払法人税等	126,994		30,813		△ 96,181	
8	未払消費税等	15,171		6,476		△ 8,695	
9	前受金	38,260		23,934		△ 14,326	
10	預り金	20,672		25,241		4,569	
11	前受収益	4,769		4,649		△ 120	
12	賞与引当金	87,848		85,000		△ 2,848	
	流動負債合計	2,335,808	47.3	1,959,688	42.0	△ 376,119	
II 固定負債							
1	長期借入金	864,660		694,780		△ 169,880	
2	退職給付引当金	120,060		125,653		5,593	
3	役員退職慰労引当金	74,650		85,160		10,509	
4	長期預り金	43,615		41,193		△ 2,422	
	固定負債合計	1,102,986	22.3	946,787	20.3	△ 156,199	
	負債合計	3,438,795	69.6	2,906,475	62.3	△ 532,319	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減 (△減少)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		178,750	3.6	294,868	6.3	116,118	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		78,750		194,868		116,118	
(2) その他資本剰余金		212		212		—	
資本剰余金合計		78,962	1.6	195,080	4.2		116,118
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		34,500		34,500		—	
(2) その他利益剰余金							
土地圧縮積立金		22,058		22,058		—	
別途積立金		973,500		1,153,500		180,000	
繰越利益剰余金		197,589		59,357		△ 138,231	
利益剰余金合計		1,227,647	24.8	1,269,415	27.2		41,768
株主資本合計		1,485,359	30.0	1,759,365	37.7		274,005
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		17,601	0.4	1,153	0.0		16,447
評価・換算差額等合計		17,601	0.4	1,153	0.0		16,447
純資産合計		1,502,961	30.4	1,760,519	37.7		257,558
負債純資産合計		4,941,756	100.0	4,666,995	100.0		△ 274,761

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減 (△減少)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			10,410,848	100.0		9,636,063	100.0		△ 774,784
II 売上原価			8,742,738	84.0		8,133,379	84.4		△ 609,359
売上総利益			1,668,110	16.0		1,502,684	15.6		△ 165,425
III 販売費及び一般管理費									
1 報酬及び給与手当		688,284			715,648			27,363	
2 賞与引当金繰入額		69,313			66,081			△ 3,232	
3 退職給付費用		22,882			21,401			△ 1,481	
4 役員退職慰労引当金繰入額		10,508			10,509			1	
5 法定福利費		96,769			98,427			1,657	
6 福利厚生費		16,989			12,186			△ 4,802	
7 交際費		38,476			32,919			△ 5,556	
8 旅費交通費		56,360			50,907			△ 5,453	
9 通信費		26,140			24,436			△ 1,704	
10 消耗品費		14,824			11,436			△ 3,387	
11 租税公課		19,257			18,151			△ 1,105	
12 減価償却費		33,127			30,245			△ 2,882	
13 不動産賃借料		46,981			44,651			△ 2,330	
14 貸倒引当金繰入額		—			1,007			1,007	
15 貸倒損失		748			309			△ 439	
16 その他		160,345	1,301,010	12.5	170,679	1,308,998	13.6	10,333	7,988
営業利益			367,099	3.5		193,686	2.0		△ 173,413
IV 営業外収益									
1 受取利息		228			718			489	
2 受取配当金		5,739			5,807			67	
3 不動産賃貸収入		61,780			59,683			△ 2,097	
4 その他		6,286	74,035	0.7	18,534	84,742	0.9	12,247	10,707
V 営業外費用									
1 支払利息		29,769			27,710			△ 2,059	
2 不動産賃貸費用		23,334			21,721			△ 1,613	
3 その他		10,563	63,668	0.6	29,954	79,386	0.8	19,391	15,718
経常利益			377,467	3.6		199,042	2.1		△ 178,424

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			増減 (△減少)	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益		5,623			—			△ 5,623	
2 投資有価証券売却益		4,968			8,325			3,356	
3 貸倒引当金戻入額		2,736			7,090			4,353	
4 償却債権取立益		—	13,328	0.1	98	15,513	0.1	98	2,185
VII 特別損失									
1 固定資産売却損		9,686			—			△ 9,686	
2 投資有価証券評価損		14,962			18,397			3,434	
3 その他		3,119	27,769	0.2	1,982	20,379	0.2	△ 1,137	△ 7,389
税引前当期純利益			363,026	3.5		194,177	2.0		△ 168,849
法人税、住民税及び 事業税		156,624			107,344			△ 49,280	
法人税等調整額		19,555	176,179	1.7	△ 2,225	105,119	1.1	△ 21,780	△ 71,060
当期純利益			186,846	1.8		89,058	0.9		△ 97,788

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	148,000	48,000	212	48,212
事業年度中の変動額				
新株の発行	30,750	30,750		30,750
剰余金の配当(注)				
当期純利益				
役員賞与(注)				
別途積立金の積立(注)				
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	30,750	30,750	—	30,750
平成19年3月31日残高	178,750	78,750	212	78,962

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計	
	利益準備金	その他利益剰余金				
		土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	34,500	22,058	823,500	192,452	1,072,510	1,268,722
事業年度中の変動額						
新株の発行						61,500
剰余金の配当(注)				△14,950	△14,950	△14,950
当期純利益				186,846	186,846	186,846
役員賞与(注)				△16,760	△16,760	△16,760
別途積立金の積立(注)			150,000	△150,000	—	—
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	—	—	150,000	5,136	155,136	216,636
平成19年3月31日残高	34,500	22,058	973,500	197,589	1,227,647	1,485,359

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(単位：千円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	40,302	40,302	300	1,309,324
事業年度中の変動額				
新株の発行				61,500
剰余金の配当(注)				△14,950
当期純利益				186,846
役員賞与(注)				△16,760
別途積立金の積立(注)				—
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動額(純額)	△22,700	△22,700	△300	△23,000
事業年度中の変動額合計	△22,700	△22,700	△300	193,636
平成19年3月31日残高	17,601	17,601	—	1,502,961

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高	178,750	78,750	212	78,962
事業年度中の変動額				
新株の発行	116,118	116,118		116,118
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	116,118	116,118	—	116,118
平成20年3月31日残高	294,868	194,868	212	195,080

(単位：千円)

	株主資本					
	利益剰余金					株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高	34,500	22,058	973,500	197,589	1,227,647	1,485,359
事業年度中の変動額						
新株の発行						232,237
剰余金の配当				△ 47,290	△ 47,290	△ 47,290
当期純利益				89,058	89,058	89,058
別途積立金の積立			180,000	△ 180,000	—	—
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	—	—	180,000	△ 138,231	41,768	274,005
平成20年3月31日残高	34,500	22,058	1,153,500	59,357	1,269,415	1,759,365

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	17,601	17,601	1,502,961
事業年度中の変動額			
新株の発行			232,237
剰余金の配当			△ 47,290
当期純利益			89,058
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動額(純額)	△ 16,447	△ 16,447	△ 16,447
事業年度中の変動額合計	△ 16,447	△ 16,447	257,558
平成20年3月31日残高	1,153	1,153	1,760,519

6 その他

該当事項はありません。